

議 会 だ じ ゃ ん 入 善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 178
2016年7月27日

じゅわ〜と
にゅうぜん

6月
定例会

目 次

夜空に開く大輪に夢のせて

移住定住促進事業強化インターネットでPR!	2 P
入善・西入善駅に到着メロディー（常任委員会レポート）	4 P
町政を問う 代表・一般質問（8議員）	6 P
まちのちびっこたち（南部・さわすぎ保育所）	14 P

移住定住促進事業強化 インターネットでPR！

6月議会は、7日から22日までの16日間開会し、町長から提案のあった平成28年度補正予算2件、専決事項の承認3件、条例の一部改正、工事の請負契約など3件、議員提出議案1件について審議し、すべて可決した。

また、15日、16日に一般質問が行われ、8人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

補正予算の概要

一般会計の補正予算は、入善統合保育所（仮称）の附帯工事設計委託や用地購入費のほか、町内への移住・定住を促進するPR事業の委託料や企業の増設に伴う道路改良工事の測量・設計委託料などである。

一般会計で1億2545万円を追加し、総額108億9965万円とした。

国民健康保険特別会計では、国民健康保険の都道府県単位化に向けたシステム改修の委託料として98万円を追加し、総額28億3658万円とした。

◎主な事業

○保育所整備事業費 7240万円

入善統合保育所（仮称）の附帯工事設計委託料や用地購入費を増額する。

○老人福祉センター管理運営費 526万円

4月の強風で被害を受けた老人福祉センターの屋根を葺きかえる。

○農業総務事務費 129万円

4月の強風による農業用ハウス被害に対して見舞金を交付する。

○幹線道路改良舗装事業費 700万円

株式会社ウーケの工場増設に伴い、町道報徳笹原線を平曾川沿いに振り替える。

○移住・定住促進事業費 370万円

町内への移住・定住を促進するため、町の魅力をアピールする映像コンテンツの制作や、インターネット上への広告掲載など、情報発信事業を強化する。

○公共交通運輸対策事業費 50万円

あいの風とやま鉄道入善駅と西入善駅で流れる到着メロディーをそれぞれ制作する。

○共同利用システム導入推進事業費 627万円

社会保障・税番号制度システムにおける国・県・市町村との個人番号情報などの連携に係る委託料を計上する。

討論

平成28年度一般会計補正予算



強風で被害を受けた老人福祉センター

反対討論

松田 俊弘 議員

今回、マイナンバー制度のシステム整備委託料が計上されている。この制度では、情報流出が懸念される。

米国では、サイバー攻撃で個人情報数千万単位で流出し犯罪が多発している。国内でも旅行業界最大のJTBで、年金機構と同じウィルス攻撃で793万人の個人情報流出した。

どんなにセキュリティーを強めても、悪意を持った情報の流出や人的ミスは防げない。大量の個人情報をつなげるマイナンバー制度は、直ちにやめるべきだ。

工事請負契約を議決

5000万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

上青小学校大規模改造事業

建築主体工事（第3期）請負契約

請負者 大勝建設株式会社

請負金額 2億5444万8千円



条例の改正

次の条例案を審議し、可決した。

入善町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償支給条例の一部改正

入善町重度心身障害者等医療費助成条例の一部を改正する条例の一部改正

賛成全員で可決

議会改革特別委員会を設置

議員提出議案として審議し、可決した。

議会改革は議会にとって不断の課題であり、当議会としてこの問題に集中して取組み、議会活性化を図っていくために特別委員会を設置する。

委員は次のとおり

委員長	副委員長	委員
中瀬 範幸	松田 俊弘	谷口 一男
	山下 勇	松澤 孝浩
	山田 孝	佐藤 一仁
	野島 浩	中瀬 淳哉
	五十里 国明	五十里 忠茂
	五十里 明	田中 伸一
	野島 浩	佐藤 一仁
	鬼原 征彦	松澤 孝浩
	山下 勇	山田 孝
	谷口 一男	井田 義孝
	松田 俊弘	本田 均
	中瀬 範幸	中瀬 淳哉
		田中 伸一
		五十里 忠茂
		五十里 明
		野島 浩
		佐藤 一仁
		鬼原 征彦
		松澤 孝浩
		山下 勇
		山田 孝
		野島 浩
		中瀬 淳哉
		五十里 忠茂
		五十里 明
		田中 伸一
		本田 均
		井田 義孝

6月議会の議決状況

議案番号	氏名	氏名												
		井田 義孝	本田 均	中瀬 淳哉	田中 伸一	五十里 忠茂	五十里 国明	野島 浩	佐藤 一仁	中瀬 範幸	松澤 孝浩	松田 俊弘	山下 勇	谷口 一男
議案第31号	平成28年度入善町一般会計補正予算(第1号)	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第32号	平成28年度入善町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	入善町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償支給条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	入善町重度心身障害者等医療費助成条例の一部を改正する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	上青小学校大規模改造事業 建築主体工事(第3期)請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第5号	議会改革特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

レポート

総務 常任委員会

親子体験作業で
ふるりの魅力を発見

Q 子育てコンソーシアムへ20万円を計上している事業の内容は。

A ジョブキッズとやまが主催する親子での職業体験への負担金だ。対象は小学生の親子で、深層水力センターなどを予定している。

用地交渉に当たっては不動産鑑定士の評価を

Q 入善統合保育所整備事業費の7200万円の内訳は。

A 消雪や道路整備などの附帯工事設計委託料や、約1300㎡の用地購入費、物件の移転補償料である。



入善統合保育所建設予定地

Q 用地交渉や物件移転については、不動産鑑定士の評価を得るべきではないか。

A 移転予定の民家2軒は鑑定している。道路北側の北電跡地については、まだ鑑定していない。

マイナンバー制度の委託料は交付税で対応

Q 共同利用システム（マイナンバー制度）導入推進事業費として627万円がある。マイナンバー関連の委託料は総額でいくらか。町の直接負担はいくらになるか。

A また、マイナンバーカードの発行状況は。マイナンバー関連の費用は、平成26年からの3カ年で、約5060万円を見込んでいます。全て交付税対応される見込みだ。町の負担は、補助対象とならない部分で、600万円余りである。マイナンバーカードの発行状況は、5月末で1898件の申請があり、1340枚交付している。

産業教育 常任委員会

強風被害に見舞金を支払う

Q 4月の強風で農業ハウスに被害が出たが対策と復旧状況は。

A 町内の農業ハウスで259棟に被害があった。町が50000円、J Aが100000円を見舞金として支払う。ほとんどのハウスが早々に復旧した。

観光物産協会職員を町が直接雇用

Q 観光事業費の臨時職員賃金として469万6000円を計上しているが何人か。

A 観光物産協会の臨時職員3名分の賃金。商工会事務所内から移



強風被害にあった農業ハウス

転し、町が直接雇用して派遣する。

入善・西入善駅に到着メロデーを作成

Q あいの風とやま鉄道駅到着メロデー制作委託料、50万円の内訳は。

A 入善駅は津村謙さん、西入善駅には元ナナムジカの西島梢さんを検討中。メロデーはそれぞれ約10秒間だ。

常任・特別委員会

平行在来線・交通網対策特別委員会

公共交通利用状況の現状と課題

【現状】

◇入善新幹線ライナー

利用者 22・3人/日

0・9人/便

◇デマンド交通

「ウチマエ君」

登録者数 763人

(5月末現在)

利用者 35人/日

◇町営バス

のらんマイ・カー

利用者 55・9人/日

新幹線ライナーの課題

Q 費用対効果を考え、車を小型化しては、

A 効率など検討していく。

Q 各企業へ向かう、利用者の分析・調査はしているのか。



もっと便利にしたいデマンド交通

Q 運行時間、予約方法について改善すべきではないか。

デマンド交通の改善点

A スマートIC駐車場に停留場をとのこ意見をいただいている。料金と併せて、検討していきたい。

A 個別調査は行っていない。調査の委託料の中で、アンケート調査なりを行っていききたい。

Q 利用率の向上のため、料金引き下げや停留場を増やすなどの工夫・改善をしようか。

A 改善できるような、努力していきたい。

Q 公共施設やショッピングセンターでは、屋内に待合所を作ろうか。

A 冬場のことなどがあるので、方法を検討していきたい。

のらんマイ・カーの安全運行

Q 安全運行のため、運転手の健康チェックなど、町としての指針を示すべきではないか。

A 安全運転への指導、健康診断の受診など、契約書に明記した。

まとめ

特別委員会では、今後の課題や要望などの意見が数多く出された。公共交通での行政の役割を認識し、効率や利用率など、今まで以上に工夫すべきである。

平成27年度政務活動費の収支報告をお知らせします

平成27年度政務活動費支出状況一覧
(27年4月1日～28年3月31日)

単位：円

会派名	会派アクセス	日本共産党	未来	善の会
代表者	谷口一男	松田俊弘	五十里忠茂	五十里国明
所属議員数	10	2	1	1
交付額	1,200,000	240,000	120,000	120,000
支出済額	1,172,129	243,916	106,018	0
返納額	27,871	0	13,982	120,000
備考		超過分は会派より支出		
支出内訳				
科目				
1. 調査研究費	986,088	0	0	0
2. 研修費	77,945	26,420	860	0
3. 広報費	0	135,186	84,134	0
4. 広聴費	0	0	0	0
5. 要請・陳情活動費	0	46,910	0	0
6. 会議費	0	0	0	0
7. 資料作成費	0	0	0	0
8. 資料購入費	108,096	35,400	21,024	0
9. 人件費	0	0	0	0
10. 事務所費	0	0	0	0

※詳細については、議会事務局をご覧ください。



採用された新卒のUターン職員

職員採用にUターン特別枠を 総務課長 町の採用規模からなじまない



中瀬 淳哉 議員

問 Uターン希望者は親が年老いてくる30代中頃から故郷を意識する。Uターン特別枠として、例えば30歳から45歳まで

の枠を設けて、職員採用としてはどうか。

またその上で、町内企業に対しても同様に、Uターン特別枠の採用を進め、仕事に対してのUターン希望者の受け皿づくりをしていくべきだと考えるがどうか。

神子沢総務課長 町の職員の採用については、住所要件を設けず、広く募集している。

首都圏を含む県内外から、多くの応募がある。昨年度は、県外からのUターンが11人、Iターンが18人であった。

このような状況から、職員採用が、Uターン希望者の受け皿としての役

割を果たしているものと認識している。

現在、組織の継続性や活性化、年齢バランスの是正など、長期的視野に立って、採用年齢を決定している。したがって、Uターンを理由とした特別枠の設置については、町の採用規模からも、現状では、なじまないものと考えている。

**受入れ体制構築の内容
タイムスケジュールは
3つの視点から充実を
図る**

問 平成27年度の国補正予算である地方創生加速化交付金事業により、移

住・定住希望者の受入れ体制を構築するとしているが、具体的内容やタイムスケジュールは。

笹島町長 主に情報発信、移住体験、移住・定住支援の3つの視点から充実を図っていく。

情報発信については、移住・定住を希望する人のための専用ポータルサイトを開設する。そして、当町で暮らすための情報を1冊に詰め込んだパンフレットを作成する。

また、10月に東京国際フォーラムで開催される「ふるさと回帰フェア」を皮切りに、今年度中に全3回の相談会を開催し、町への移住希望者の掘り起こしを図る。

さらに、この6月補正

予算において、入善町を広くアピールする映像コンテンツの制作やインターネット上への広告の掲載、マスコミや大学と連携した情報発信に係る事業費を計上した。

移住体験については、移住体験ツアーを企画・実施するほか、空き家を活用した移住お試し体験施設の整備に向けた調査にも取り組んでいく。

移住・定住支援については、各地区で、移住希望者の相談役、あるいは地域住民とのパイプ役として活動してもらう「移住定住アドバイザー」を選任いただき、移住者の受入れ体制の構築を図っていく。

協働のまちづくりには何が必要か

町長

人と人とのつながりが
しつかりと感じられることが基本



まちづくり懇談会の風景

問 人口減少が加速する中で、協働のまちづくりには、何が必要か。

町長 近年の人口減少に伴い、地域活動の担い手

不足が深刻化している。地方の役割と責任が大きくなる中で、すべてを行政サービスで対応することは困難だ。住民と行政がそれぞれの役割を担いながら、地域の課題に取り組んでいく協働のまちづくりが、一層重要になっている。

その基盤となるのが自治会をはじめとする地元のみならず、さまざまな団体だ。「人」こそ地域の最も大切な財産であり「人と人とのつながり」がしっかりと感じられる地域こそ、協働のまちづくりの基本であると考えます。

問 「元気な地区づくり交付金事業」を新たに予

算化した。その主旨と現在までの申請状況は。

町長 「人と人とのつながり」を再生し、世代を超えた地域の絆を深めることを目的としている。

5月末で、町内131地区のうち、114の自治会から申請がある。

問 まちづくり懇談会の在り方が問われている。

協働のまちづくりには、町民の生の声が必要だ。対話型に変えるなど、検討してはどうか。

町長 要望合戦にならないように、一定のルールは必要だ。建設的な議論を交わし、対話する機会が重要であることは十分に認識している。

今後、区長連絡協議会と相談しながら、有意義な懇談会の在り方について検討したい。

問 協働のまちづくりに必要不可欠である。地域への一括交付金化を制度化できないか。

町長 地区の要望に応じて、地区が柔軟に事業に取組めるように、補助金の配分を地区で決める「一括交付金」制度への移行を検討している。

しかし、各地区における受け皿となる協議会の設置や、統合する補助金のメニュー、助成の在り方など課題もある。現在、制度化に向けて引き続き検討中である。

今後の公共交通の在り方は

ニーズに対応した見直しが必要だ

問 町営バスが一台体制となり、デマンドタクシーが導入されてから1年近く経過した。今後の公共交通の在り方をどのように考えるか。

梅澤キラキラ商工観光課長 町営バスとデマンドタクシーを合わせた1日当たりの利用者数は約90人で、徐々に増えている。

今後、より一層の利用率向上に向けて、日曜運行や予約方法の改善などを検討していきたい。

◎その他の質問
新幹線開業後の観光振興と民泊への取組みは。



野島 浩 議員



耐震化が課題の町庁舎

庁舎の耐震化と「BCP」の現状は

町長 新庁舎建設も視野に



五十里 国明 議員

問 本町庁舎の耐震化がまだされていないと報道された。庁舎に万が一被害が出た時、代替施設として消防防災センターが

災害対策本部となる。

地震発生後は行政業務が急増するため、国は庁舎の全半壊を想定した業務継続計画（BCP）の策定を自治体に求めているが、町長はこの現状を

町民にどのように伝えるか、安全の担保をはかるのか。

町長 熊本地震で宇土市役所の倒壊の様子が報道されたが、役場庁舎は災害時において対応の拠点となる重要な施設だ。庁舎の耐震化は重要な課題であり、平成17年に耐震診断を行っている。その結果は「震度5程度の揺れには耐えるが、震度6から7程度で倒壊の危険性がある」と診断された。

その結果に基づき、耐震補強工事に必要な経費

と、電気、給排水、空調設備などの改修工事費の見積りは当時で、総額8億5千万円を超える事業費と試算されている。

また、内部工事で一階から三階の各フロアに鉄骨ブレースが5力所程度必要となり、各課を分断し庁舎の内部が狭くなり庁舎の機能が大幅に低下すると見込まれる。

このことからブレースの少ない工法や新たな庁舎建設をする事も視野に入れ、調査検討が必要と考える。

財源について本年度より「公共施設等整備基金」

を創設し、財源も含めて後期総合計画の中で検討を進めたい。

「業務継続計画」は、「入善町地域防災計画」に定めた業務を円滑に実施するための補完的機能を果たすものだ。「入善町職員災害対応初動マニュアル」、災害時の物資供給にかかる各種協定書など既存の災害関係文書に、すでに盛り込まれており「優先して実施する業務の整理」は現在選定中だ。

公共工事金額の事後公表の狙いは
業者の積算能力と業者間の競争性が高まる

問 本町は130万円以上の公共工事金額を平成13年9月から本年3月ま

で事前公表してきた。4月より事後公表に改正されたが、その狙いは何か。

業者への説明期間が短かったが、説明は十分にされたのか。

梅津副町長 説明会は、町内建設業者全68社に案内し、60社の参加があった。予定価格事後公表の改正の説明と関連要領の改正の説明を行った。業者からの質疑にも回答をした。

国や県内市町村でも事後公表を行っているところもあり、業者の対応も可能と考える。予定価格事後公表により業者の積算能力と競争性が高まる事を期待する。

富山市より7億円多い町の減債基金

どこまで増やすのか

町長

大型事業の推移を見守り
適切な積み立てを検討したい



指導員確保と処遇改善が求められる学童保育

問 町は、減債基金に新たに2億円積み立てた。同基金は40億円に達する。富山市より7億円も多く、全国の類似自治体の

12〜13倍になる。

どこまで増やすのか。

町長 今後の大型事業の推移を見守り、適切な額の積み立てを検討していきたい。

問 町の翌年度への純繰越は、平均4億4400万円だが多すぎないか。

純繰越は、標準財政規模の5%を超えると、財源活用が不十分とみなされる。町の平均6・4%をどう考えているのか。

副町長 純繰越を標準財政規模の「何%にすべき」という特段のものはない。翌年度の貴重な財源としても活用している。

問 減債基金の積み立て財源と純繰越を標準財政

規模の4%にすれば、毎年3億円程度を住民サービスに使えることになる。

子育て支援などにもつと回すべきではないか。

副町長 今年度は前年度当初より、少子化対策や子育て支援に1億1000万円重点配分した。

今後、財政計画を立て将来負担などを十分精査し、さらなる施策の予算化を検討したい。

学童保育の充実に指導員の確保と処遇改善を引き続き改善を検討していく

問 保育所の開始時間は午前7時だが、小学生の学童保育は夏休みで午前

8時だ。

このことで、子どもが小学校に上がると、仕事に制限される保護者も出てくる。学童保育の開始時間を早めるべきだ。

そのためにも、指導員確保と処遇改善を進めるべきだ。

また、桃李小学校の学童保育は62名となり、開設当時の3倍になった。子どもの安全のためにも児童館をつくり受入れべきだ。

清田結婚・子育て応援課長 開始時間については、指導員や利用者になんか負担を求めることになるので困難。当面は現行で運営する。

指導員の処遇改善については、引き続きを検討していく。
新たな児童館の設置はなかなか困難。

桃李小通学路と津波避難道の早期整備を

県議会で3年間の工事予算を議決

問 桃李小学校への通学路で、鉄道高架部分の歩行者用道路の整備がいまだに着工されていない。今後の見通しは。

窪野建設課長 2月県議会、来年度から3カ年、鉄道会社に工事委託する予算が議決された。

県と連携を密にし、早期整備に努める。

問 町長は地震・津波対策に、海岸地域の避難道の整備を強調したが、整備は進んでいるのか。

建設課長 海岸地域で避難道指定されているのは17路線。各地区からの要望などを収集し、整備の検討を進めていく。



松田 俊弘 議員



太陽光発電を取り入れているこあら保育所

今後の環境保全施策はどのようにするのか

町長 町民全体が取り組みやすく 効果的な地球温暖化対策に努める



五十里 忠茂 議員

問 将来にわたって、行政は環境意識の先導者として、どのような施策を講ずるのか。

町長 町では、平成21年

度に入善町地球温暖化対策地域推進計画を定めた。「省エネルギー関連対策」「廃棄物減量の推進対策」「森による二酸化炭素吸収源対策」「環境教育・啓発対策」を主な柱とし、地球温暖化対策に取組んでいる。

その中でも、省エネルギー関連対策として的一般家庭の省エネの取組み状況は、平成17年度と比較して、年間およそ4000トンのCO₂の削減があった。

町民の皆様の努力の成果であることはもちろん、省エネが生活に確実に定着したものと考える。

再生エネルギーの活用をどう図るのか
補助制度などを踏まえ
て検討したい

問 公共施設における太陽光発電の実態は。

町長 町では、児童、生徒の環境教育の教材や、災害時の非常用電力として、小中学校をはじめ、保育所、地区公民館、消防防災センターなど、現在8つの施設に太陽光発電設備を設置している。

今年度は、飯野コミュニティ防災センターと横山地区交流防災センターの2つの施設で、非常用蓄電池を備えた太陽光発電設備の設置を予定している。

今後、入善統合保育所（仮称）を含め、その他の公共施設への新たな設置においては、発電設備の利活用や施設の構造、国、県の補助制度などを踏まえて検討したい。

環境保全対策をどう進めるのか
環境意識が高まるよう
努める

問 地球環境の悪化をどう改善していくのか。

町長 町では、新エネルギー対策として、住宅用太陽光発電システム導入促進事業を実施し、214基の設置があった。

総発電出力では1000キロワット以上となっており、一般家庭での太陽光発電に組みやすい環境が整ってきている。今後も設置する住宅が増えることが予想されることから、CO₂の削減がより推進するものと考え

また、クリーン入善7125大作戦は、毎年、町民、企業あわせて1万人以上が参加し、河川と海岸を含めた、町内一円の清掃を行う活動である。しかし、若い世代の参加が少ないのが現状だ。

今年度から学校を通じて、児童、生徒に参加の呼びかけを行う。

医療・福祉の教育機関の誘致に取組む考えは

町長

「新川地域推進協議会」において
県に対して要望している

問 にゆうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略が策定された。柱の一つである「しごとづくり」では、雇用面から定住促



介護士の初任者研修(サンウエル)

進に繋げることを明記している。町の雇用の現状をどう認識しているか。また、看護師、介護士、保育士などが不足している。町の対応策は。

さらに若者の人材育成が不可欠と考えるが、町は、医療・福祉の教育機関の誘致に取組む考えはないか。

町長 超高齢化社会の進展により介護・医療をはじめとした福祉人材の確保は、町にとつても喫緊の課題となっている。

また、保育士についても、計画的な募集・採用を行い、待遇の見直しに努めている。しかし、人材の確保に苦勞している。

医療や福祉に係る学校が誘致されれば、慢性的な人材不足に悩む医療や介護現場における人材の養成や確保が促進されるものと考ええる。

さらには、町内の医療・福祉関連事業所との連携も生まれ、人材育成や資格の取得が就業に直接つながることも期待される。

また、そのような学校があることで、地元に進学の選択肢が広がり、町外への流出が抑制され、新たな流入も期待される。学生をターゲットにした産業の創出や、地域の活性化も見込まれる。

しかし、少子化が進む中、県内の介護人材を養

成する短大や専門学校においては、学生が募集定員に満たない状況もあると聞いており、学校の誘致はなかなか難しい部分もある。

町は、総合戦略において入善版CCRCの構築を図り、福祉関連事業の人材育成を掲げており誘致に向けた研究も必要と考えている。

これまでも新川広域圏を生活圏域と捉え、「新川地域推進協議会」において、県東部の県立高等学校における福祉専門科の新設を県に対して要望している。

※入善版CCRCとは

東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要なきには、継続的なケアを受けることができるような地域づくり

◎その他の質問

- ・ 新規就農者への農地支援を。
- ・ 農家の戦略的な経営支援を。
- ・ 町内の医療機関へ人口透析機器の導入を要望しては。



松澤 孝浩 議員

町の人口推移はどうか

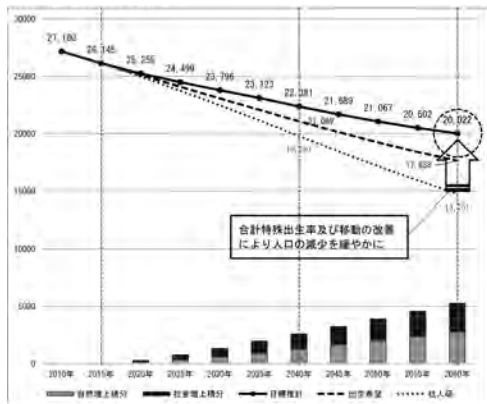
町長 目標人口に比べマイナス500人



本田 均 議員

問 人口推移の現状と「入善町で暮らしたい希望をかなえるまちづくり」の手応えはどうか。

町長 町では昨年10月に、



町が目指す将来人口推計

地方版総合戦略のにゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略と、人口ビジョンにゅうぜんを策定し、45年後の2060年の目標人口を2万人と定めた。

町の人口は5月末で2万5646人、2015年の目標人口と比較すると、約500人下回っており、人口減少を緩やかにする施策の強化と着実な実施が必要不可欠であると考える。

平成24年度にスタートした入善町住まい・まちづくり推進事業をはじめ、雇用促進住宅入善宿舎を買い取り、町営住宅と併せて「定住促進住宅」を

整備するなど、若者世帯の定住促進に対する施策を積極的に進めているところである。

本年2月には、4年5カ月ぶりに人口が前月比で増加したという喜ばしいこともあった。

2060年の目標人口は高い目標ではあるが、町民各位のご理解とご協力を頂ければ、決して不可能な目標ではないと考える。

人口減少を克服し次世代に持続可能な地域社会、豊かな入善町を引き継ぐことが、今の私たちの重要な責務であると考えている。

入善統合保育所の園庭を芝生化しては

十分な検討が必要

問 入善統合保育所（仮称）園庭の芝生化を検討する考えはないか。

結婚・子育て応援課長 町では、平成30年4月開所を目標に、入善統合保育所の整備に取り組んでいる。

現段階では施設規模として、床面積1500㎡程度、定員230人程度と想定している。木造平屋建てで整備したい。

町としては、公園や広場などの芝生化については維持管理方法なども含

め、慎重に対応をしていかなければならないと考えている。

保育所の園庭を芝生化した場合、保護者の皆さんから、日常的に芝生管理にご協力いただくこととなり、困難だと思われる。

職員の負担増、行き届いた芝生の維持・管理などの課題から、入善統合保育所の園庭の在り方は、今後、基本設計を策定していく中で、検討していきたい。

町独自でも介護職員確保に努めるべきではないか

健康福祉課 課長 これまで取組んできた事業の範囲で努力したい



不足している介護職員

問 介護施設入所者の食費・居住費に対する低所得者補助制度があるが、8月から所得条件に、非課税年金も加えられる。

影響を受けるのは何人か。

小堀健康福祉課長 補助を受けている201名のうち、影響を受ける可能性があるのは123名だが、実際には把握できていない。

問 県内での介護職員不足率は7・6%との事だが、新川は11%と突出して多い。入善町はどうか。

健康福祉課長 入善町では34人、11・8%不足している。50床のベットを稼働させるには、夜勤できる職員12名の確保が必要か。

要と聞いている。

問 新川介護保険組合では理事長が「介護報酬削減が職員確保に影響している」と述べている。町としても独自に職員確保に対策を取るべきだ。

健康福祉課長 初任者研修や雇用研修期間での職員養成、サポーター養成事業や講座など、これまでも取組んできた事業で支援していきたい。

TPPの米への影響はどうか

影響ないとされている

問 TPP合意で米の輸入が増え、青森で23億円、福井で15億円も生産額が

減るとの試算がある。

富山県はどうか。

町長 独自の試算をしている県もあるが、富山県は国の見解同様、影響はないとしている。樂觀視せず、品質向上やブランド化に努めたい。

問 農家は猫の目といわれる農政に従ってきた。町としての基本的なビジョンはあるのか。

真岩がんばる農政課長 主力作物はやはり米。品質向上やブランド化に努めたい。経営安定化のために多角化も必要。農協では露地ネギに力を入れていくと聞いている。

新幹線ライナーとデマンドタクシーの改善を調査し改善を検討する

問 新幹線ライナーは平

均して1台0・9人しか乗っていない。減便など運行を大幅に見直してはどうか。

デマンドタクシーの運行改善のため、到着時間優先の予約システムを導入すべきだ。

キラキラ商工観光課長

新幹線ライナーはビジネス客を中心に入善を訪れる方から評価されており、必要だ。減便しても大きな経費削減にはならず、現在の運行は効率的と考えている。

デマンドタクシーの前日予約への改善要望は承知している。システム導入となると委託業者の負担も増えるので慎重な検討が必要。調査を行い改善を検討していく。



井田 義孝 議員

歌うの大好き！

南部保育所

現在、南部保育所には元気で素直な子どもたちが45名います。お互いのことをよく知っていて仲良しです。

南部保育所は入善小学校の隣にあるので、小学校の様子がよく見えます。卒園した児童に手を振って応援すると、子どもたちも近くに来て顔を見せてくれます。



小学生になった子どもたちの成長がわかり、とても嬉しいです。

南部保育所の自慢は、何と言っても、月1回地域の方と歌う会「歌えバンバン」です。今年で10周年を迎えます。

初めにみんなで手遊びをしたり童謡を歌います。1歳児も歌が始まると体をゆすって楽しんでます。また、日頃からも「歌えバンバン」に向けて、いろいろな歌を練習するので、いつも保育所は、歌声とピアノの音があふれています。

地域の方は20名前後で、ずっと来てくださっている方もおられます。子どもたちとのふれあいと季節の歌を歌うことを楽しみに参加していただいております。新しく参加してくださる方は大歓迎です。気軽にご連絡ください。

毎月第3火曜日10時に、お待ちしております。(所長記)

小動物いっぱい！ 『ウズラの赤ちゃんが産まれたよ！』

さわすぎ保育所

さわすぎ保育所は、明るくて木のぬくもりがとても魅力的です。

玄関の飼育コーナーには、金魚やドジョウ・カメ・ウズラなどの小動物が、可愛い子どもたちを迎えてくれます。みんな地域の方から頂きました。

その中でも、最近の大ニユースは「ウズラが卵を産んでいる！」と子どもも大人もびっくり。

初めてウズラの卵を見て、大きさや模様など、自分の目で見たり触れたりして、貴重な体験をしています。

1歳児にも大切な卵だと感じるのでしょうか、お帰りの時に、そっと指で触れていました。

卵はふ卵器に入れて、約3週間で赤ちゃんが誕生し



ました。毎日のように、子どもたちとご両親、おじいちゃんおばあちゃんがひなの周りに集まります。「わあ〜可愛いね！」「癒されるわあ〜」と、表情にも笑顔がこぼれます。

子どもたちが命の大切さなど、いろいろなことを発見して感動することは、教材にはない宝物だと思えます。家庭でもこの話題があふれていると思います。

木のぬくもりと同じように、生き物を通して、心豊かな子どもたちに育って欲しいと思います。(所長記)

編集の窓

最近、地方議会の議員報酬の引き上げが話題となっています。

議員の報酬は市町村ごとに決まっておりますが、県内市町村でも、それぞれ差があります。

入善町議会は、6月定例会で議会改革特別委員会を設置しました。

議会改革は議会にとって不断の課題であり、今後、議員定数や報酬、一般質問のあり方や議会ICTなど、全議員で議論を重ねていきます。

町民の皆さんに、理解していただけるように議論をし、開かれた議会を目指していきます。

議会広報編集特別委員会

議長	鬼原 征彦
委員長	佐藤 一仁
副委員長	中瀬 淳哉
委員	松澤 孝浩
”	野島 浩
”	本田 均
”	井田 義孝